

件名	公共サービスの充実に関する陳情		
提出者 住所氏名	港区西新橋一丁目17番14号 リバティ14ビル3F 日本国家公務員労働組合連合会 中央執行委員長 堀口士郎		
受理年月日	平成18年2月8日	受理番号	第2号
<p>要旨</p> <p>画一的な公務員の純減はやめ、公共サービスの改善や水準を維持するために必要な要員を確保するよう、政府に対し、意見書を提出してください。</p> <p>(理由)</p> <p>政府は、「小さな政府」を口実に公共サービスの民間開放と公務員の純減を進めています。しかし、効率ばかりを優先させた建築確認の規制緩和、民間開放が耐震強度偽装事件を招いたと指摘されるように、国民の安全や暮らしに直結する業務の民間開放には、慎重な対応が求められます。今、政府が導入を急いでいる市場化テスト(官民競争入札)は、民間の要望をもとに、効率化の観点から国と地方のあらゆる業務を対象に競争入札を強要するものです。</p> <p>国民・住民のくらしや安全に対する国や自治体の責任、公共サービスの内容についての論議は不十分なままに制度化が進められており、単に企業のもうけの場を作り出すだけの結果になるとの懸念は消えていません。</p> <p>また、そのような民間開放と一体で公務員の純減目標値が決定されています。そして、その純減は直接サービスを提供する分野や出先機関がターゲットとされており、公共サービスの質と量における地域間格差が広がるのが危惧されます。</p> <p>不安定雇用や低所得者層の増大、地域間の格差があらゆる面で拡大するなど、格差社会が急テンポで広がっているもとでは、雇用や安全、社会保障などでの国の役割発揮が重要であり、民営化や地方切捨てによる「小さな政府」では国民の安心・安全が損なわれてしまいます。</p> <p>したがって、画一的な公務員の純減は行わず、公共サービスの充実を図ることが必要だと考えます。</p> <p>以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>			